

令和4年10月5日

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	雇用調整助成金の実績はどうか。
雇用・産業人材育成課長	県では国の雇用調整助成金の事業者負担の部分について20分の1を上乗せ支援しており、その上乗せ支援の実績は令和2年度から4年10月3日現在までの累計で、約1億3,000万円の支給となっている。
吉村委員	雇用調整助成金の支給額は、令和2年度から減少していると推測するが、傾向はどうか。
雇用・産業人材育成課長	国の雇用調整助成金の推移は、始まった当初から比べて減少傾向にある。
吉村委員	企業倒産の状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	令和4年1月から9月までで36件であり、前年同期比で5件増、16.1%増となっている。過去10年間の1月から9月の倒産件数の平均が45件であり、倒産件数は低調に推移していると認識している。
吉村委員	コロナ融資の返済が4月から始まっており、返済に苦勞している声を聞くが、企業の状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	企業倒産36件のうち、コロナ関連倒産は22件、そのうち、コロナ融資を受けていた企業は12件である。令和2年度に実施した10年間無利子無保証の地域経済変動対策資金のコロナ枠は、最大2年間の据置期間が終了する時期となっており、元金の償還が始まっている。その中で、借り換えや条件変更等の対応があったものは、件数にして2.8%、金額にして2.5%となっている。商工団体及び金融機関との情報交換において、コロナ融資の返済については比較的落ち着いている一方、売上が戻らない状況が続けば、資金繰りが厳しくなってくることも想定されるという意見があった。
吉村委員	信用保証協会における代位弁済の状況はどうか。
商業振興・経営支援課長	令和4年4月から8月までで96件、10億100万円となっており、前年同期比で24件減、11億5,400万円減となっている。
吉村委員	人手不足や物価上昇等、今後様々なリスク要素が増えており、不況型倒産、連鎖倒産の可能性もある中で金融機関と連携を密にして取り組んでいく必要があると考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	県内金融機関をメンバーとする金融ワーキングチーム会議を2度開催したが、今月3度目を開催する予定であり、そこで情報交換し、連携を密にして金融支援について検討していきたい。また、年末に向けて資金需要が高まる時期にもなってくるため、状況を十分注視したい。
吉村委員	インバウンドにおけるプロモーションはどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活戦略課長	<p>今定例会に提案したインバウンド関連予算は大きく3本柱となっている。</p> <p>1つ目は、海外現地プロモーション事業として、特に、台湾、中国、香港、韓国及びタイの5市場において、現地で開催される旅行博に出展、現地で開催される海外旅行会社と県内観光事業者の商談会、海外旅行会社を訪問してのセールス活動を予定している。</p> <p>2つ目は、台湾の旅行会社から本県に来てもらい、本県観光の現状を視察してもらうことで、今後の旅行商品の造成に結びつけたいと考えている。現時点では令和5年2月に台湾から10社程度、本県を視察してもらうことを考えている。</p> <p>3つ目は、旅行商品を造成してもらうための支援として、海外から本県に来て県内に1泊以上宿泊し、県内観光地を3か所以上巡ってもらう旅行商品を造成した場合に旅行会社に対して支援を行うものである。</p>
吉村委員	<p>旅行博への出展や商談会の具体的な見込みはどうか。また、旅行会社の訪問は誰がどのように行うのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>旅行博については、各国で様々な旅行博があり、台湾及び韓国で11月に、タイで令和5年1月に個人旅行関係のフェアがそれぞれ予定されている。新型コロナの水際対策がどのようになるかも見極め、効果的な旅行博を選択して実行していきたい。</p> <p>旅行会社には、まず県職員が訪問し、その後県内の宿泊施設、観光施設とチームを組む形で、現地の旅行会社を訪問したいと考えている。</p>
吉村委員	<p>海外の現地コーディネーターの状況はどうか。また、今後、どの地域をターゲットにして取組みを強化していくのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>現在、台湾、中国、香港及びタイにコーディネーターを配置している。また、コーディネーターではないが、現地の情報発信として韓国に1名配置し、本県の観光情報を現地で発信する役割を担ってもらっている。その他事務所としてはハルビンで広く中国向けのインバウンド事業を展開している。</p> <p>今回ASEAN担当としてタイに新たにコーディネーターを配置したこともあるため、今後、インバウンドの状況を見ながらどのような形で取り組むべきか検討していきたい。</p>
吉村委員	<p>本県におけるインバウンドの受入体制の整備状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>観光施設への支援事業として、宿泊施設におけるインバウンド対応の施設整備、ガイドの育成・研修、多言語化やキャッシュレス・非接触のための設備投資に対して補助金により支援している。</p>
吉村委員	<p>キャッシュレス等の電子決済はどの程度進んでいるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>キャッシュレスについては、主な宿泊施設や立寄施設では、ほぼ対応できていると考えているが、まだ対応できていない施設もあると思われるため、引き続き支援していきたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	観光誘客におけるインバウンドについて、既存の数値目標で進めるのか、新たな数値目標を設定するのか。
観光復活戦略課長	数値目標については、県観光計画や国際戦略の中で定めており、長引くコロナの影響を受けて厳しい状況であるが、コロナが収束すれば観光客数が回復してくることも十分考えられるため、目標は据え置き、その目標に向かって取り組んでいきたい。
吉村委員	県のアンテナショップの売上の推移はどうか。また、売れ筋商品に変化はあるのか。
県産品流通戦略課長	<p>コロナ禍前の令和元年度までは年間60万人超の来店があり、売上金額は4億円を超える状況が続いていた。2年度はコロナの影響を受け、来店者数、売上金額は元年度の7割を下回ったのに対し、3年度は元年度の約8割と回復基調にある。直近の来店者数は元年度の約8割、売上金額は元年度の約9割となっており、回復の兆しが見えてきている。</p> <p>売れ筋商品に大きな変化はなく、お菓子等が人気の商品となっている。</p>
吉村委員	パートナーショップの加盟店舗数の状況はどうか。
県産品流通戦略課長	首都圏にある本県ゆかりの飲食店や物販店でアンテナショップとともに、山形ならではのぬくもりやおもてなしを提供するパートナーショップ店舗は、令和4年8月末現在、56店舗あり、コロナ禍前の元年度末から5店舗増えている。また、山形の魅力を存分に堪能してもらうための本県と首都圏をつなぐ山形ファンクラブは、4年8月末現在、3万965人であり、コロナ禍前の元年度末から839人増えている。
吉村委員	インバウンドも含め、アンテナショップについても一度議論する時期に来ていると考えるが、役割に応じた機能強化の考えはどうか。
県産品流通戦略課長	アンテナショップは県産品を買ってもらうだけではなく、本県を知ってもらい、来てもらうための魅力を伝える役割を果たしている。一方で、バックヤードがない、観光情報コーナーが狭い、イベントコーナーで本格的な調理ができないなどの課題もある。現在のアンテナショップの場所は、周辺に多くの他県のアンテナショップが集積しており、人の出入りや売上面で相乗効果を発揮しており、優位性のある立地であると不動産関係者からの評価を受けている。したがって、引き続き現店舗での機能強化に取り組むとともに、アンテナショップが首都圏で情報発信の拠点としての役割をより発揮できるよう検討していきたい。
吉村委員	ふるさと納税の増加要因及び今後の更なる増加に向けてどのように取り組んでいくのか。
県産品流通戦略課長	令和4年度当初予算で寄付受入を24億円と見込んでいたところ、好調に推移し、28億8,000万円の見込みとなっている。増加の要因として、まず、コロナ感染症拡大の影響に伴う巣ごもり需要の拡大、ふるさと納税制度の浸透に伴い、寄付受入が好調に推移したものと考えられる。また、本県では2年度にふるさと納税の受入窓口を1サイトから4サイトに増やして

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>おり、これらのサイトの認知度向上、定着化が進んだことも増加の要因と考えている。その他、ポータルサイトでの広告や特集記事の掲載、県のSNSやメールマガジンにより、旬の返礼品の情報を紹介するなど、情報発信に努めていたことも増加の要因と認識している。</p> <p>今後については、県産品の販路拡大であり県のPRにつながるものと考えているため、本県のPRをはじめ、返戻品の魅力を情報発信することで、寄付受入額の増加、県産品の販路拡大に引き続き努めていきたい。</p>
星川委員	<p>工業技術センター試験研究費の増額補正について、公募型研究課題の採択によるものとのことだが、詳細はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>今回採択されたのは公募型研究課題2件である。</p> <p>1つは、国立研究開発法人農業食品産業技術総合研究機構のイノベーション創出強化研究推進事業の採択を受けた案件であり、テーマが地域でまだ活用されていない未利用資源の利用拡大を図る研究である。</p> <p>もう1つは、経済産業省の成長型中小企業研究開発支援事業の採択を受けた案件であり、テーマが自動車の自動運転における様々なセンサーの働きをうまく活用するための研究である。</p>
星川委員	<p>このセンサーを部品として作っている企業は県内にあるのか。また、事業期間はどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>自動車関連の部品では、県内企業でも大手メーカーと取引を行っているところもある。今回の研究については、最終的に実用化を目指した製品開発を進めることで、大手企業へ提案していくという中身になっている。</p> <p>事業期間は3年間となっており、製品化を目指し、事業化を図り販売までの計画を立てている。</p>
星川委員	<p>今回のような公募型研究課題に取り組む場合、工業技術センターの研究も活用して取り組んでいくべきと考えるがどうか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>工業技術センターの単独研究や工業技術センターと県内企業と一緒に取り組む共同研究を踏まえた上で提案している。また、大手企業にもアドバイザーとして入ってもらい、どのような製品を開発すれば使ってもらえるかのアドバイスをもらいながら進めている。技術開発については、企業と連携しながら技術レベルの底上げを進めていきたい。</p>
星川委員	<p>中小企業等事業継続支援事業費の補正の詳細はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>コロナの感染拡大を受け、中小企業で事業継続ができるように抗原検査キットを配布するための事業で、6月補正予算の追加分である。</p>
星川委員	<p>県内の燃油価格高騰による運送事業者への影響はどうか。また、他県との価格差についてはどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>売上は前年同月比で横ばいとなっているが、燃料代、タイヤ、オイル、バッテリーなど、あらゆるもの値上がりしており、収益が悪化していると聞いている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、他県との価格差について、本県は燃油価格が高いと言われているが、県内にはコンビナートがない状況であるため、どうしても宮城県に頼らざるを得ず、輸送費のコストもかかると認識している。</p>
星川委員	<p>教育旅行推進事業費の補正の詳細はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>教育旅行についてもコロナの影響により大きく落ち込んでいることから、回復に向けて宿泊を伴う形で教育旅行を実施してもらう場合に、バスの借上料や生徒の宿泊費に対して助成金を支給するものである。</p>
星川委員	<p>コロナ禍前と比較して教育旅行は減少しているのか。また、コロナ収束後は教育旅行を相当数見込めるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>県内の宿泊施設のアンケート調査によると、小・中・高・大学まで含めた教育旅行の宿泊延べ人数は、令和3年度は2年度と比較して約1.5倍の約5万人であり、少し回復している。ただし、元年度と比較すると約45%であり、コロナ禍前には戻っていない状況である。</p> <p>コロナが収束すれば、教育旅行は復活してくるものと考えているため、教育旅行の目的地として本県を選んでもらえるように取組みを進めていきたい。</p>
奥山委員	<p>将来本県にリピーターとして来てもらうため、児童・生徒に見える形でのおもてなしをすることが効果的と考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>修学旅行は児童・生徒の印象に残り、思い出になると思われ、それにより、今後のリピーター及び山形のファンになってもらうことが教育旅行に取り組む大きな目的の一つと考えている。このことを旅行会社や学校側にも十分伝え、山形の良さを味わってもらえる内容になるよう、県としても働きかけていきたい。</p>
関委員	<p>教育旅行が将来のリピーターにつながる等の効果について、根拠となるデータ等はあるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>教育旅行を専門とした団体もあるため、データや資料等を確認したい。</p>
星川委員	<p>教育旅行の内容をデータとしてまとめているものはあるのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>教育旅行の呼び水として助成金を活用しているため、助成金をどこの学校が活用しているかというデータはある。教育旅行の誘致については、市町村含め行政機関、各観光事業者で組織している県教育旅行誘致協議会を設けており、事務局は県観光物産協会が担っており、教育旅行の誘致に毎年取り組んでいる積み重ねもあるため、今後も連携して取り組んでいきたい。</p>
小松副委員長	<p>先日、県立博物館のプライム企画展が開催されたが、どのような企画内容であったのか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
文化財活用課長	<p>本県が誇る縄文の女神が国宝に指定されて10周年を記念するものとして、10月1日に県立博物館でのプライム企画展を開催した。展示の概要は、縄文の女神の発掘の様子を紹介するとともに、縄文の女神をはじめとする国宝の道具5点の魅力、美しさ、価値を紹介した。展示の手法の面でも、新たにデジタル映像を制作し、わかりやすく紹介した。12月11日までとなっており、記念講演会、展示の解説会、体験イベント等も折々に開催しているため、多くの県民に来てもらいたい。</p>
小松副委員長	<p>学芸員の解説を踏まえて展示物を見ることで、説得力が増し、新たな興味が芽生えるものと思うが、いつ、誰が訪れても同じ品質の解説が受けられるような環境整備が必要と考えるが、検討状況はどうか。</p>
文化財活用課長	<p>県立博物館が魅力あるものとして多くの県民に利用してもらうためには、企画の優秀さと併せて、見せ方、説明の仕方が大切と考えている。ガイドの状況としては、解説ボランティアがあり、コロナ禍前は約60名が登録して来館者の希望により解説をしていたが、コロナによりその活動を休止している。現在は、博物館の職員が対応しているが、人数も限られるため、相談コーナーで、来館者が疑問に思ったことに答えるシステムになっている。今後、コロナの様子も見ながら解説ボランティアの再開も含め、サービスのあり方を検討していきたい。</p> <p>また、デジタル技術の活用については、常設展示においても、活用していきたいと考えており、具体的には、常設展示にQRコードでの解説システムを導入していくことも含め、検討していきたい。</p>
小松副委員長	<p>県立博物館における記念講演について、講演を聴くことができなかった県民に対してユーチューブでの配信や資料を用意する等の対応が必要であると考えているがどうか。</p>
文化財活用課長	<p>講演を聴いた人だけではなく、その他の方にも講演内容を提供していくことは大きな課題であるため、著作権等、クリアすべき課題はあるかと思うが、今後できる限り前向きな形で取り組んでいければと考えている。</p>